

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：13801

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K18623

研究課題名（和文）養護教諭の専門性を生かした幼保連携型認定こども園における子育て支援モデルの検討

研究課題名（英文）Study of Childcare Support Models in Early Childhood Education and Care Centers Utilizing the Expertise of Yogo Teachers

研究代表者

矢野 潔子 (Yano, Kiyoko)

静岡大学・教育学部・准教授

研究者番号：80549163

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は幼保連携型認定こども園の養護教諭・園長等を対象として、養護教諭の行う子育て支援の現状およびその活動内容を明らかにし、保護者の子育て実践力向上につながる子育て支援モデルを検討することを目的とした。子育て支援モデルを検討するために、幼保連携型認定こども園における子育て支援活動の現状を踏まえ、養護教諭の職務および子育て支援の内容について混合研究法にて分析した。さらに、在園児および未就園児の保護者の子育て支援ニーズについても明らかにし、子育て支援モデルの検討資料として用いた。これらの調査結果を踏まえ「子育て支援の実践事例集」としてまとめ、調査協力を得た養護教諭および看護師へ郵送した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

養護教諭や看護師はその専門的な立場から、在園児および未就園児の保護者に対する子育て支援として「情報提供」を行っており、「最新で正しい保健に関する情報提供」は、養護教諭や看護師だからできる支援であると多くの者が意識し、実践していることが明らかになった。しかし、研究初年度の調査では、園長等が養護教諭に対して子育て支援への参加・参画を期待する一方で、養護教諭のもつ専門性について十分に理解できていないことが示唆された。作成した「子育て支援の実践事例集」は、幼保連携型認定こども園の養護教諭および看護師のみならず、園長や保育教諭等との職務に関する相互理解を図るための資料としても活用できると考える。

研究成果の概要（英文）：This study surveyed nursery teachers and directors of early childhood education and care centers to clarify the current state of childcare support provided by Yogo teachers, including the content of relevant activities, and to examine the childcare support models that lead to improvements in the practical childcare skills of parents and guardians. To examine the childcare support models, we analyzed the duties of nursing teachers and the content of childcare support based on the current status of childcare support activities in early childhood education and care centers, using mixed research methods. In addition, the childcare support needs of parents/guardians of children of kindergarten age or younger were also clarified and used as study material for the childcare support models. Based on these survey results, we compiled a Collection of Practical Examples of Childcare Support and mailed it to the nursery teachers and nurses who had cooperated in the survey.

研究分野：医歯薬学分野

キーワード：幼保連携型認定こども園 養護教諭 子育て支援

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

少子化対策問題や子育て家庭の孤立化、保育所待機児童の問題など、子育てに関わる社会的課題に対応するために、子ども・子育て支援新制度が創設された。2014(平成26)年4月の「幼保連携型認定こども園の学級編成、職員、設備及び運営に関する基準」(以下、「運営に関する基準」とする)では、保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本認識の下に、子育てを自らが実践する力の向上を積極的に支援することを旨とし、教育および保育に関する専門性を十分に活用した子育て支援事業の実施について示され、特に、乳幼児期の保育・子育て支援の推進において、幼保連携型認定こども園の養護教諭および看護師の専門性が期待されている。

さらに、2017(平成29)年3月公示の「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」では子育て支援について独立した章「第4章 子育て支援」として示され、在園児および地域の保護者に対する子育ての支援が義務づけられた。しかし、「運営に関する基準」第10条において、保護者の要請に応じ適切に提供し得る体制の下で行われるとされる支援事業の具体的な体制や、子育て支援における養護教諭の役割については示されていない。

養護教諭とは、「学校におけるすべての教育活動を通して、ヘルスプロモーションの理念に基づく健康教育と健康管理によって、子どもの発育・発達の支援を行う特別な免許を持つ教育職員である」(日本養護教諭教育学会)と定義され、教育学や看護学をはじめ、保健、医療、福祉、心理の総合的な知識を有している。認定こども園においても、これらの専門的知識・技術を生かして、日々の保育の中で保護者への子育て支援を行うことが求められる。しかし、現行の教育職員免許法施行規則に定められる「養護に関する科目」には、乳幼児の発達や日常生活の援助等に関する科目は定められていないこともあり、認定こども園に勤務する養護教諭には、乳児の発達理解や子育て支援に関する知識が不足しているのではないかと推察される。さらに、先行研究では、認定こども園の養護教諭は、食事の援助や午睡の援助、授乳やおむつ替えといった日常生活への援助、遊びへの援助を行っており、他職種で勤務する養護教諭とは異なった職務を担っていることが報告されている。

幼保連携型認定こども園には、0歳から小学校就学前の子どもが在籍している。いうまでもなく、乳幼児期は生涯にわたる人間形成の基盤を培う重要な時期であり、養護教諭は子どもの発達段階を踏まえた養護を行うとともに、保護者に対する子育て支援も期待されている。そこで、幼保連携型認定こども園における養護教諭の役割および子育て支援を推進するために求められる専門性について明らかにすることが必要だと考えた。

2. 研究の目的

子育て支援活動に意欲的な幼保連携型認定こども園を対象として、特に養護教諭の専門性を生かした取組みの現状を把握するとともに、その活動内容を分析する。さらに、保護者の要請によって行った支援と養護教諭自らが支援の必要性を感じて介入した子育て支援の内容・事項について、各々の支援内容、支援方法の特徴を明らかにして、保護者、養護教諭、園長等の多角的な視点から保護者の子育て実践力向上に繋がる子育て支援モデルの検討を行い、認定こども園の子育て支援活動の充実と養護教諭の専門力向上に資することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、園長、養護教諭、保護者を調査対象として多角的な視点から検討するために、混合研究法、説明的順次のデザインを用いて4段階で進めた。

まず、幼保連携型認定こども園の園長等を対象とした質問紙調査(第1段階)とフォローアップの半構造化インタビュー調査(第2段階)を行った。

次に、具体的な子育て支援について明らかにすることを目的として、養護教諭を対象とした質問紙調査によりデータの収集・分析を行った(第3段階)。

幼保連携型認定こども園における子育て支援は、園児の保護者に対する子育て支援と地域における子育て家庭の保護者等に対する支援に大きく分けられる。そこで、保護者を対象として数量的回答を求める閉ざされた質問項目と、自由記述を求める質問項目の併用にて構成された質問紙調査を実施し、養護教諭が行う子育て支援の実際と保護者の求める子育て支援内容について比較した(第4段階)。これらの調査結果を踏まえて、子育て支援モデルを検討した。

4. 研究成果

【第1段階】

(1) 幼保連携型認定こども園における子育て支援の現状および期待される養護教諭の役割

幼保連携型認定こども園における子育て支援の現状および養護教諭の役割について明らかにすることを目的として、2017年までに認定された幼保連携型認定こども園2,750園の園長等を調査対象者とし、自記式質問紙調査を郵送法にて実施した。

子育て支援の現状について、回答の記述内容について認定こども園法第2条12項に定義されている事業別(相互交流を行う場所の開設、家庭への職員の派遣、家庭において保育され

ることが一時的に困難となった子どもに対する保護、子育て支援を希望する保護者と子育て支援を実施する者との間の連絡および調整、地域の子育て支援を行なう者に対する必要な情報の提供および助言)に分類し、現状について考察した。

また、本調査の結果から、養護教諭には「傷病への対応」や「感染症の早期発見・対応」といった在園児に対応する役割が求められていることが明らかになった。これらの内容は、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の健康支援や健康増進、疾病等への対応に関する項と一致していた。

(2) 認可初年度における子育て支援の現状

2017(平成29)年に認定された幼保連携型認定こども園891園を対象として、郵送法による自記式質問紙調査を行った。具体的な子育て支援の実施内容について、9項目から複数選択にて回答を求めた結果、「地域との相互交流の場の開設等による情報提供・相談支援」が最も多く、次いで「一時預かり的な事業」、「園庭の開放(場所のみ提供)」、「園の教職員による地域家庭への情報提供・相談支援」、「園舎の開放(場所のみ提供)」の順となっていた。また、本調査では、他園の取組みに関する具体的な情報が欲しいという要望も多く寄せられた。

【第2段階】

(3) 先駆的な取組み事例の収集

幼保連携型認定こども園191園を対象として、インタビュー調査の項目を記載した研究説明文および同意書を園名宛にて郵送し、同意書の返信があった62名に調査を行った。調査は、面接法、半構造化インタビューにて47園を訪問し実施した。

本調査では、各園がそれぞれの強みを活かし、創意工夫をしながら子育て支援活動に取り組んでいる現状と、その具体的内容について貴重な資料を得ることができた。

【第3段階】

(4) 養護教諭の行う子育て支援の現状

幼保連携型認定こども園に勤務する養護教諭および看護師50名を対象として、自記式質問紙調査を郵送法にて実施した。調査項目は、勤務園の概要(自由記述)、回答者の属性(選択)、主な職務内容(選択)、在園児の保護者に対して行っている子育て支援の内容(自由記述)、未就園児の保護者に対する子育て支援の内容(自由記述)、専門性を生かすためのアイデア等について(自由記述)、養護教諭等として求める支援(自由記述)、養護教諭の配置を推進していくための方法(自由記述)とした。

本調査の結果から、幼保連携型認定こども園の養護教諭や看護師はその専門的な立場から、在園児および未就園児の保護者に対する子育て支援として「情報提供」を行っており、「最新で正しい保健に関する情報提供」は、養護教諭や看護師だからできる子育て支援として多くの者が意識し、実践していることが明らかになった。

また、養護教諭が子育て支援を推進していくためには、保育士・保育教諭と養護教諭の職務に関する相互理解が必要であると考えられた。さらに、養護教諭や看護師がクラス配属となっている場合には、活動に制限が生じていることや非効率であることも明らかになった。今後、養護教諭がその専門性を発揮し、子育て支援を推進していくためには、クラス担任やクラス補助等を兼務することなく勤務できる体制を整えることが必要である。

【第4段階】

(5) 未就園児の保護者の子育て支援ニーズ

未就園児の保護者を対象として、子育て支援センター等の利用状況および子育て支援に関するニーズを明らかにすることを目的として、Web(Web-based survey)、リソースタイプ・属性絞り込み方式にて調査を実施した。

回答者500名のうち、幼保連携型認定こども園や子育て支援センターで行われている子育て支援活動等に参加したことが「ある」と回答した者は280名(56.0%)であった。参加した活動としては、「子育て広場・イベントの参加」が最も多く、次いで、「子育てに関する相談や助言を得る」、「園庭開放や園舎開放による施設の利用」となっていた。また、利用の理由としては、「子どもに家庭ではできない体験をさせたい」、「子育てに関する知識や情報を得たかったから」などがあげられていた。さらに、その施設を選択した理由としては、「無料だから」、「利用しやすい場所にあるから」、「子どもが喜ぶ・楽しめるから」、「専門のスタッフがいるから」などがあげられていた。

本調査の結果、利用経験者の子育て支援ニーズとしては、イベントや体験といった子ども主体のものと、子育てに関する相談や助言、保護者との交流といった保護者を対象としたものに分けられることを把握した。

(6) 在園児の保護者の子育て支援ニーズ

幼保連携型認定こども園等を利用する保護者を対象として、子育て支援サービス等の利用の現状および子育て支援に関するニーズを明らかにすることを目的として、Web (Web-based survey) リソースタイプ・属性絞り込み方式にて調査を実施した。

回答者600名のうち、保育サービス等を「利用したことがある」と回答した者は357名(59.5%)であった。利用したことのあるサービス等として、最も多かったのは「子育て広場・イベントへの参加」であり、次いで「平日の延長保育」となっていた。

利用していないと回答した243名(40.5%)の理由としては、「必要がない」が72.4%と最も多く、「時間の都合がつかない」、「利用したいサービス等がない」、「利用したいサービス等はあるが経済的理由により利用できない」などとなっていた。

また、求める支援や情報としては、病気の時の子どもへの対応や離乳食、食事のさせ方、トイレ・トレーニングをはじめ、育児方法に関する内容が多く記載されていた。なお、子どもへの対応・育児方法に関する支援の要望数は、幼稚園16.8%、保育所14.4%、認定こども園8.9%となっており、幼稚園に子どもが在園している保護者からの要望が多くあがっていた。

本調査の結果、在園児の保護者が求める支援や必要としている情報としては、子どもへの対応や育児方法であることが把握できた。また、子育てに関する相談相手として「在園している園の職員」と回答した者は20.7%であり、このことから、相談したくても、相談に至っていない保護者に対する支援が課題であることが把握できた。さらに、利用施設(幼稚園、保育所、こども園)によって、保護者が求める支援や情報は異なっており、施設を利用する保護者のニーズに合わせた情報提供の内容を検討していくことも必要だと考える。

【子育て支援モデルの検討・提案】

幼保連携型認定こども園における子育て支援活動の現状および保護者の子育て支援に関するニーズを踏まえ、養護教諭の職務および子育て支援の内容について混合研究法にて分析した。

本研究では、幼保連携型認定こども園の養護教諭や看護師は、その専門的立場から在園児および地域における子育て家庭の保護者等(未就園児の保護者)に対する子育て支援として「情報提供」を行っており、「最新で正しい保健に関する情報提供」は、養護教諭や看護師だからできる子育て支援であるという意識のもと、園の子育て支援事業として行われている「相互交流の場の開設等」にて実践されていることが把握できた。そこで、情報提供等の具体的方法について整理し、「子育て支援の実践事例集」を作成した。なお、作成した事例集は調査協力を得た養護教諭および看護師へ郵送した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 矢野潔子	4. 巻 70
2. 論文標題 幼保連携型認定こども園における子育て支援の現状と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 静岡大学教育学部研究報告・人文・社会・自然科学篇	6. 最初と最後の頁 247-263
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 矢野潔子
2. 発表標題 幼保連携型認定こども園で期待される養護教諭の役割
3. 学会等名 日本健康相談活動学会第15回学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 矢野潔子
2. 発表標題 幼保連携型認定こども園における子育て支援の現状
3. 学会等名 日本保育学会第72回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 矢野潔子・福地友子
2. 発表標題 認可初年度における子育て支援の現状 - 幼保連携型認定こども園を対象として -
3. 学会等名 第66回日本小児保健協会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 矢野潔子
2. 発表標題 幼保連携型認定こども園における養護教諭の職務について - 他職種を対象とした実態調査から -
3. 学会等名 日本健康相談活動学会第16回学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 矢野潔子
2. 発表標題 幼保連携型認定こども園における子育て支援の取組み
3. 学会等名 日本保育学会第73回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 矢野潔子
2. 発表標題 子育て支援に関するニーズと子育て支援センター等の利用状況について - 未就園児の保護者を対象とした調査より -
3. 学会等名 第67回日本小児保健協会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 矢野潔子
2. 発表標題 保護者が求める子育て支援について
3. 学会等名 日本保育学会第74回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

日本保育学会第74回大会における自主シンポジウムの開催
シンポジスト：矢野潔子，那須信樹，土金新治，坂崎隆浩
テーマ：幼保連携型認定こども園における子育て支援について考える

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	吉牟田 美代子 (Yoshimuta Miyoko)	武雄市こども教育部こども未来課子育て総合支援センター・元センター長	
研究協力者	岡本 忠裕 (Okamoto Tadahiro)	あさひこども園・園長	
研究協力者	家原 利絵子 (Iehara Rieko)	あさひこども園・主幹保育教諭	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------